

第2回での質疑内容

○上下水道事業の現状等について

事務局より、水道事業、下水道事業の各事業の現状等の説明を行う。

○質疑応答

委員：水道の平成22年度の収益的収支内訳では、受水費が43%となっているが、平成23年度から単価5円下がり、水量が5%減るとなると受水費は何%になるか。

事務局：38%となり若干下がる。また、受水費は、6,000万円ほどの減となる。

委員：自己水源、地下水について、宮田の井戸が休止とのことだが、将来活用することはあるのか。

事務局：夏場の渇水期に使うことが考えられる。過去に渇水時で給水制限をした際に、宮田3号井戸を使用したことがあり、万一のために残してある。

委員：宮田井戸の周辺は開発などで、地形が変わったが、水はあるか。

事務局：平成12年度に試験をした時は、日量1,800トンであったが、10年前のため現在確証はない。また平成12年頃に周辺が開発され住宅が建った後は、地下水の汲み上げによる地盤沈下を考慮し汲み上げずにいる。

委員：下水（分流式）の雨水処理費というのは何か。

事務局：雨水処理費は、一般家庭からの汚水以外に、マンホールなどから流入する雨水や地下水の処理に係るもので、この費用の全てを使用者負担とは出来ないというものである。

委員：下水の汚泥処理委託額が増えているが、10年ほど前に汚泥を受け入れてもらえない可能性があるかと聞いたことがある。今後受け入れて貰えるのか。

事務局：汚泥処理については、21年度までは2社、22年度は3社になることにより若干処理費が下がった。しかし、1社が撤退したため、また従来2社に戻っている。出来るだけ安い業者に委託すべきだが、過去に突然業務停止となった業者があり苦慮したことから、従来どおりの2社でやって行きたい。本来は自己完結型のものを目指すのが一番望ましい姿だと思っており、氷見全体の中でのバイオマスということもひとつの案として考えていく必要もある。現段階の本市の汚泥処理は市外の事業

者によって堆肥化されている。汚泥の安定した処理委託先としては、堆肥化商品の販売問題のほか、堆肥化する際の臭気問題から汚泥処分業者が撤退していくという問題もある。本市の下水処理規模は、流入水量が日量1万3,800立方メートルと小規模で、消化設備設置の採算ベースは、最低1日10万立方メートルの汚水流入量がないと自己完結型のものではないと言われている。本市単独でのバイオマス施設の設置は、インシヤルコスト、ランニングコストの両面から困難であり、食物残渣など他のバイオマス資源との共同処理を検討する必要がある。安心できる市民生活の下支えとして、下水汚泥処理のリスクをできるだけ分散し、最終的には自己完結型の方向づけが必要であると考えている。

委員：下水のほうで6億5,300万円の補填がなされているが、どこからの補填か。

事務局：市の一般財源、交付税からの補填である。

委員：将来、下水も独立採算制ということが言われているが、状況はどうか。

事務局：国では制度を改正し、その後3年間で企業会計化する旨の話がある。その場合は、資産台帳などを整備しなくてはならず、その費用には億単位の財源が必要である。

委員：他市の状況は。

事務局：富山市、黒部市などは企業会計化しており、射水市は今着手していると聞いている。

委員：氷見市の水道は毎月針だが、どうしてか。

事務局：本市は水道料金が高いこともあり、漏水などを早期に発見できるメリットがある。また2ヶ月に一度では滞納が増える可能性もある。

委員：税のように、水道料金の予定納付というのは出来ないか。

事務局：出来ません。

委員：職員数も相当減らしており、更なる経費削減は難しいと思うが。

事務局：昔は、上下水道部でありました。

委員：水道の起債残高は現在約40億円だが、最高の時はいくらぐらいだったのか。

事務局：平成12年度の、約66億円です。

委員：下水の起債残高はいくらか。

事務局：平成21年度で、約131億円です。

委員：下水の年間の減価償却額はいくらか。

事務局：下水道事業は特別会計であるため、減価償却費と言う概念のものはない。

委員：下水道の新設の予定はないのか。

事務局：全体計画では残っている。本市では合併処理浄化槽の設置も推進しており、費用対効果という意味では下水道整備は大変厳しい。下水道整備と合併処理浄化槽整備では、投資額が一桁違うこと、合併処理浄化槽の処理性能が下水施設とほぼ同等であることから、当面は合併処理浄化槽推進の方向で理解を求めている。

委員：水道の新設についてはどうか。

事務局：現在、上中の簡易水道の統合を進めており、今年度完成する予定である。なお、簡易水道の統合は、新たな区域に拡張するというものではない。

委員：水道施設の維持管理が大変だと思うが、今後どうしていくとかは・・・。

事務局：これから限界集落が出てくるとも言われており、2箇所を1箇所にまとめるなど、できるだけ電気料等の費用の節減を検討する必要があると認識している。

委員：山間地へはポンプアップしているが、停電時は断水となるのか。

事務局：重要な施設には自家発電設備があり、一時的な断水に対応できるようにしてある。

○会議終了後、環境浄化センター内の施設見学を行う。